

令和7年度補正予算・令和8年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 東京都葛飾区

■実施状況

＜令和8年8月時点＞

	令和7年度補正予算	令和8年度補正予算
交付限度額	21億3223万円	8514万円
うち令和7年度 交付決定額	21億3223万円（100%）	—円（—%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）	8514万円（100%）
残額	0円（0%）	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆葛飾区令和7年度住民税均等割非課税世帯等重点支援給付金 事業費：9億9935万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰の影響を特に強く受けている住民税均等割非課税世帯及び均等割のみ課税世帯を、多用途に活用できる現金給付によって支援し、生活の維持を図る。一世帯当たり1万円を給付。

◆プレミアム付商品券発行事業費助成（第1弾） 事業費：5億830万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

食料品などの物価高騰の影響を受ける区民の支援及び区内商業の活性化を目的として、プレミアム付商品券を販売。販売額1セット当たり1万円、プレミアム率20%。

◆葛飾区立小・中学校給食費助成 事業費：19億9719万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する中、区立学校の設置者として、学校給食を安定的に提供することにより、児童・生徒の心身の健全な発達を促し、教育環境の一層の充実を図るとともに、保護者の負担軽減を目的に、学校給食費の無償化を行う。

◆かつしかプレミアム付商品券（補正予算分） 事業費：1億8756万円（R8補正を活用）

物価高の影響を受ける区内商業の活性化及び区民消費の下支えを目的として実施する。販売額1セット当たり1万円、プレミアム率15%。

事業者支援

◆物価高騰緊急対策支援金 事業費：14億192万円（R7補正を活用）

エネルギー価格や原材料費の高騰等による事業者の経費負担軽減、賃上げ環境の整備の一助として、個人事業主・法人事業主に対して支援金を交付する。（個人事業主：3万円、法人事業主：15万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定